

機関番号：15301

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730247

研究課題名 (和文)

プロトタイプ創出による産地型集積の持続的発展と蹉跌：児島ジーンズ産地の経済地理学

研究課題名 (英文) Searching Strategies for Survival through New Product Prototyping by Industrial Districts Under Recession: An Econo-geographic Field Research on Denim Jeans Production in Japan

研究代表者

藤井 大児 (FUJII DAIJI)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：50346409

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、高不確実性下におけるデニム・ジーンズ産地型集積を適応システムの集積群とみなすことによって、いかに優れたプロトタイプ創出が達成されるのかを考察した。これまで柔軟な専門化を鍵概念として、中小の専門企業群の水平分業ネットワークが産地型集積の高いプロトタイプ創出能力を支えてきたことが、様々な事例研究を通じて示されてきた (Piore and Sable, 1984; 関, 1993)。ただし日本的なケイレツ型システムはその瓦解以降、水平分業ネットワークに完全に代替されることはなかった。そこで本研究は金井 (1994) の分析視座を参考に、不確実な状況下では企業家たちがそれぞれに固有の適応戦略を駆使すること、その結果産地型集積を適応システムの集積群とみなせることを指し、2つの対照的な適応システムの理念型として I 型・L 型システムを定式化し、現実の適応システムをそれらの混合形態と見なすことにした。事例研究では、そこで取り上げた適応システムの長所・短所を各システムの基本的な組織化原理、生産管理上の基幹技術、純粋な I 型・L 型と比較した場合の長所・短所を整理して述べた。とくに長所については、個々の経営者にとっての利点と産地型集積にとっての利点とを区別した。また短所について、産地外部の親企業にその適応システムの命運を握られることの是非、および垂直統合型の生産ライン構築のハードルが依然として高いことなどは、深刻な問題としてさらなる議論を要すると考えられる。

研究成果の概要 (英文)：

This research outlines an extensive field research of denim jeans production in the Setouchi district in Japan. A special emphasis is placed on how 'flexible specialization' functions in the district so that the agglomeration of small specialist companies can realize creative product prototyping, surrounded by uncertain environments on both supply and demand sides (Piore and Sable, 1984; Seki, 1993). There is a general belief that horizontal specialist networks provide more flexible production capabilities under high uncertainty, compared to traditional keiretsu networks where product prototyping and mass manufacturing processes are hierarchically coordinated by large flagship companies. However, our field research in the past years has found that hierarchical aspects amongst small specialist companies still remain facing ever fiercer environmental uncertainties. Such small companies, on the one hand, lose their former flagship companies which shift their production venues out of the district under the pressures from low-cost foreign manufacturers. Focused on less price-sensitive and more demanding consumers, domestic

production networks are now in the trial and error process of transforming themselves into horizontal specialist networks and conduct creative product prototyping on their own. On the other hand, simply due to their inexperience in product prototyping, certain hierarchical aspects persist, since they make tremendous efforts to find new flagship companies who complement inadequate prototyping capabilities of the specialist companies. At the same time, however, such aspects seem to presume a certain range of variations facing high uncertainty, which seems to be adaptively rational from an evolutionary perspective. In order to formalize the functions which new flagship companies may play, this research employs Knight's distinction between 'uncertainty' and 'risk'. Further, traditional keiretsu systems and recent horizontal specialist networks are hypothesized as two distinctive ideal types which are good at handling 'risk' and 'uncertainty' respectively. Lastly, after reporting the difficulties which denim jeans specialist networks face in the Setouchi district, two brief case descriptions from our field research demonstrate different patterns of adaptive variations by trial and error under high uncertainty.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：デニム・ジーンズ、産業集積、不確実性、プロトタイプ、ケイレツ型ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

近年、備前（岡山県倉敷市児島地区周辺）、備中（同井原市周辺）、備後（広島県福山市周辺）までを含めた三備地区が、産地型集積の一例として知られるようになった。ビッグジョンが1960年代に国産初のナショナル・ブランドを立ち上げて以降、児島地区にはデニム・ジーンズ関連の企業が集積するようになった。最近では安くても1本1万数千円で販売されるプレミアム・ジーンズ産地として、その知名度は飛躍的に高まっている。国際的にも、瀬戸内の狭小な干拓地が世界のメガ・ブランドに対する生地や加工技術供給基地として認知されている。その反面、1990年代後半からは、ジーンズ生産の脱産地化が深

刻となってきた。大手を中心としたジーンズ・メーカーはまず縫製部門を海外に移転し、特に中国での生産比率を高めてきた。最近では我が国のジーンズ製造の特色でもある洗い加工工程の中国移転も始まってきている。国内ジーンズ生産量が減少傾向を示す一方で、品質面でも「Made in China」が国産品と遜色なくなったとの声にも表れているとおり、まさにグローバル競争に晒された構造不況産業の一面も持っている。

以上から伺われる、デニム・ジーンズ産地を取り巻く状況の両面性は、立見（2004）などの数少ない例外を除いて実証的調査が行われていない。そこで逆風に晒されながらも継続的にものづくり能力の研鑽に励んでい

る産地型集積を分析対象とし、その持続性を支えるメカニズムとともに、その潜在的な陥穽の存在を明らかにしたい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、岡山県倉敷市児島地区を中心として、瀬戸内沿岸部に広がるデニム・ジーンズ生産の集積地帯を対象にしたフィールド調査に基づき、産地型集積の持続的発展とその蹉跌をきたすメカニズムを探ることである。

3. 研究の方法

研究目的で記したとおり、本研究では、産地型集積に蓄積された物的・人的・社会的資源の機能的多面性や、それらがプレイヤーらの独自の判断で活用され、想定外の逆機能や意図せざる結果といった潜在的帰結に結び付けられていくまでの多様な経路に着目する。このプロセスをひとつひとつを特殊かつ個別的なものとして、時間の経過に沿って順序立てて説明する立論は、今田(2000)があげた社会科学研究法の3要素のうち、状況理解(動機存在の証明・解釈的裏づけ)を重視した立場と言えよう。ところが産業集積論の現状では、なぜ産業集積は形成され、いかに企業や産業集積の競争優位性に貢献しうるのであるといった抽象・普遍的な理論化の方向を主にとどり(友澤, 2000; 山本, 2003; 水野, 2007), 本研究が意図するような立場は、例えば需要変動・後退への恒常的適応メカニズムの解明を試みた加藤(2006)などを除いて、他に類例は少ない。そこで本研究は、産地型集積を構成するプレイヤーらの視点と、結果的に創出される集積全体の水準での経済効果とを区別して議論するために、これらを2つの異なる因果系列とみなす。本研究は、これまでの研究蓄積を活かすためにとくにプロトタイプ創出型企業の動向を中心に分析を進めたいので、個別企業の水準では、彼らが近視眼的かつローカルな観点からどんな意思決定をしたと考えられるかを説明する。続いてこれが第二水準から眺めた場合に、産地型集積にどのような構造的特徴をもたらすか、またこの影響がしばしば予想しなかった帰結や逆機能を有するとすれば何かを明らかにする。この一連のメカニズムを描き出すのが、本研究の最終目標である。

4. 研究成果

本研究で重視したのは、デニム生地サプライヤーと、最終製品であるアパレル商品のOEMメーカーという2つの企業カテゴリーである。

デニム生地供給は現在寡占化が進み、紡績工程を担当する3社がプロトタイプ創出型企業として存在する。ジーンズの履き心地やデザイン、洗濯時の耐久性などに大きく影響するのは紡績工程であり、デニム用綿紡糸は世界中のファッションに関する情報を収集する営業担当が開発のイニシアチブを握る。彼らが結果的に製品の多様性や高品質を実現し、ジーンズ・メーカーでの企画・開発力を底上げすることによって、彼らからの信頼を獲得することに貢献しうるといえる。

またアパレル商品のOEMメーカーについては、大消費地からの商業的知識の入口となるからである。大消費地に近い大手メーカーはもはや生産設備を持たず、流通企業の業態に近くなっている。かつて素材の確保、商材の流通といった補助作業は商社が担当したけれども、繊維・アパレル産業の後退に伴って商社の繊維・アパレル部門は規模縮小し、代わってブランド価値の最大化という新たなミッションのもとで組織化されたメーカーが、縮小された商社機能を肩代わりするようになった。結果的に大手メーカーは短期的な収益に直結する企画・開発を好むようになり、自らリスクを負ってまで作品性を追求することはなくなった。とくに生産部門の知識が不足しがちな彼らの製品展開に対して、OJTでの訓練を通じて生産、企画・開発、営業・流通などの知識を身につけたOEMメーカーの営業担当者は、交渉の席上でも大きな存在感をもちうるという。

ただし楽観的にいられるばかりではない。確かに純粋な創業の事例ばかりではなく、事業継承による第二次創業という場合も含めて、経営者層の若年化傾向が観察されており、多くの産地型集積で後継者不足が嘆かれているのと対照的だと考えられる。その一方で、実際のところ繊維・アパレル産業全体が厳しい国際化の圧力を受けているがゆえに、仕事の間でもあり生活の間でもある産地型集積の長期的持続性を危うくする可能性があることも看過できない。経営者としての経験を積む途上である彼らが、ある程度まとまった設備投資を行いつつ、先行き不透明なアパレル産業で生き残っていくことは確かに困難である。ハイリスク経営が多産多死の原則で営まれている限り、産業集積の存続は可能かもしれないけれども、そこまでの新規参入がこの産地型集積に見込まれるかどうかは、決して楽観視できない。事実、三備地区の繊維・アパレル事業所数は減少の一途を辿っている。しかしながら単に経営の底上げ的な地域経済振興のために補助金や低利の貸付などが投入されても、十分な経営改革を伴わない従来の企業延命に終わる場合もある。どのようにこの産地型集積を持続的に発展させていけば良いのか、簡単な解決策は見出

されていないのが現状である。

以上の調査結果を受けて本研究では、高不確実性下におけるデニム・ジーンズ産地型集積を適応システムの集積群とみなすことにより、いかに優れたプロトタイプ創出が達成されるのかを考察した。これまで柔軟な専門化を鍵概念として、中小の専門企業群の水平分業ネットワークが産地型集積の高いプロトタイプ創出能力を支えてきたことが、様々な事例研究を通じて示されてきた

(Piore and Sable, 1984; 関, 1993)。ただし日本的なケイレツ型システムはその瓦解以降、水平分業ネットワークに完全に代替されることはなかった。そこで本研究は金井 (1994) の分析視座を参考に、不確実な状況下では企業家たちがそれぞれに固有の適応戦略を駆使すること、その結果産地型集積を適応システムの集積群とみなせることを想定した。すなわち2つの対照的な適応システムの理念型としてI型・L型システムを定式化し、現実の適応システムをそれらの混合形態と見なすことにした。事例研究では、そこで取り上げた適応システムの長所・短所を各システムの基本的な組織化原理、生産管理上の基幹技術、純粋なI型・L型と比較した場合の長所・短所を整理して述べた。とくに長所については、個々の経営者にとっての利点と産地型集積にとっての利点を区別した。また短所について、産地外部の親企業にその適応システムの命運を握られることの是非、および垂直統合型の生産ライン構築のハードルが依然として高いことなどは、深刻な問題としてさらなる議論を要すると考えられる。

参考文献：今田高俊編著 (2000) 『社会学研究法：リアリティの捉え方』有斐閣。／金井壽宏 (1994) 『企業者ネットワークの世界』白桃書房。／加藤厚海 (2006) 「産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス—東大阪地域の金型産業の事例研究」『組織科学』第39巻第4号, pp. 56-68。／水野真彦 (2007) 「経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方法：知識に関する議論を中心に」『地理学評論』第80巻第8号, pp. 481-498。／Piore, M. and C. Sable (1984) *The Second Industrial Divide: Possibility for Prosperity*, Basic Books. (山之内靖他訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年。)／関 満博 (1993) 『フルセット型産業構造を超えて：東アジア新時代のなかの日本産業』中央公論社。／立見淳哉 (2004) 「岡山県児島アパレル産地の発展メカニズム—産地の集合表象を中心に」植田浩史編著『「縮小」時代の産業集積』創風社, pp. 127-151。／友澤 和夫 (2000) 「生産システムから学習システムへ—1990年代の

欧米における工業地理学の研究動向」『経済地理学年報』第46巻第4号, pp. 323-336。／山本健兒 (2000) 「展望 知識創造と産業集積—マスケル&マルムベルイ説の批判的検討」『人文地理』第55巻第6号, pp. 554-573。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 藤井大児 (2010) 「不確実性下における適応システムの多様性」『日本経営学会誌』(査読有) 第26号, pp.39-50.
- ② 藤井大児 (2010) 「経営学における比較事例研究法に関する一考察(2)」『北東アジア経済研究』(査読無) 第8巻, pp.1-20.

[学会発表] (計2件)

- ①. Daiji Fujii, 'Flexible Specialization' Revisited: A Case Study of Denim Jeans Production in a Japanese Industrial District, Business and Information 2009, July 6-8, 2009, Kuala Lumpur, Malaysia.
- ②. Daiji Fujii, 'Flexible Specialization' Revisited: A Case Study of Denim Jeans Production in a Japanese Industrial District, The 2008 International Conference on Innovation & Management, 12 December, 2008, Taipei, Taiwan.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 大児 (FUJII DAIJI)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：50346409